

平成26事業年度

財務諸表

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

長崎県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用県有財産等の明細	12
(4) 有価証券の明細	
(4)－1 流動資産として計上された有価証券	12
(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(7)－1 引当金の明細	12
(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(7)－3 賞与引当金の明細	12
(7)－4 退職給付引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(11)－1 積立金の明細	13
(11)－2 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1 運営費交付金債務	14
(12)－2 運営費交付金収益	14
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	
(13)－1 施設費の明細	14
(13)－2 補助金等の明細	14
(14) 役員及び職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成27年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,934,190,000
建物	9,964,619,496	
減価償却累計額	▲ 5,380,620,619	4,583,998,877
構築物	918,663,633	
減価償却累計額	▲ 596,292,751	322,370,882
工具器具備品	1,338,615,064	
減価償却累計額	▲ 909,603,474	429,011,590
図書		2,570,977,064
美術品・收藏品		34,396,203
車両運搬具	7,108,432	
減価償却累計額	▲ 7,108,429	3
有形固定資産合計		13,874,944,619

2 無形固定資産

特許権		7,708,572
ソフトウェア		20,934,872
特許権仮勘定		5,195,155
電話加入権		105,000
その他		479,161
無形固定資産合計		34,422,760

3 投資その他の資産

長期前払費用		3,423,713
その他		553,740
投資その他の資産合計		3,977,453

固定資産合計

13,913,344,832

II 流動資産

現金及び預金		931,785,633
未収学生納付金収入	194,900	
徴収不能引当金	▲ 124,800	70,100
その他未収入金		6,747,850
たな卸資産		152,563
前払費用		5,220,790
流動資産合計		943,976,936

資産合計

14,857,321,768

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	971,519,383	
資産見返補助金等	608,007	
資産見返寄附金	22,601,938	
資産見返物品受贈額	2,273,571,145	3,268,300,473
長期リース債務		125,588,796
固定負債合計		3,393,889,269

II 流動負債

運営費交付金債務	42,802,628	
預り補助金等	18,247,931	
寄附金債務	25,941,786	
前受受託研究費等	141,901	
未払金	268,878,611	
リース債務	98,661,501	
未払費用	2,613,488	
未払消費税等	957,100	
預り科学研究費補助金等	8,705,586	
預り金	33,954,894	
流動負債合計		500,905,426
負債合計		3,894,794,695

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

長崎県出資金	15,566,566,100	15,566,566,100
資本金合計		15,566,566,100

II 資本剰余金

資本剰余金	311,244,063	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 5,457,658,810	
資本剰余金合計		▲ 5,146,414,747

III 利益剰余金

目的積立金	87,157,066	
積立金	336,986,651	
当期末処分利益	118,232,003	
(うち当期総利益)	(118,232,003)	
利益剰余金合計		542,375,720
純資産合計		10,962,527,073
負債純資産合計		14,857,321,768

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費	625,689,332	
研究経費	212,844,744	
教育研究支援経費	111,273,012	
受託研究費	18,210,363	
受託事業費	12,354,508	
役員人件費	28,241,216	
教員人件費	1,389,009,874	
職員人件費	562,962,736	2,960,585,785

一般管理費

393,823,612

財務費用

支払利息	3,726,414	
為替差損	24,337	3,750,751

雑損

335,604

経常費用合計

3,358,495,752

経常収益

運営費交付金収益		1,401,121,502
授業料収益		1,541,740,618
入学金収益		198,070,500
検定料収益		41,004,600
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	11,477,298	
その他の団体からの受託研究等収益	7,029,014	18,506,312
受託事業等収益		
その他の団体からの受託事業等収益	15,146,194	15,146,194
寄附金収益		3,325,751
補助金等収益		50,965,493
証明書発行手数料収益		361,900
その他業務収益		333,681
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	99,903,745	
資産見返補助金等戻入	799,184	
資産見返寄附金戻入	616,450	
資産見返物品受贈額戻入	60,943,454	162,262,833

財務収益			
受取利息	14,920	14,920	
雑益			
財産貸付料収益	29,601,569		
その他	14,271,882	43,873,451	
経常収益合計			3,476,727,755
経常利益			118,232,003
当期純利益			118,232,003
当期総利益			118,232,003

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 452,106,348
	人件費支出	▲ 2,050,404,784
	その他の業務支出	▲ 482,030,623
	運営費交付金収入	1,430,973,000
	授業料収入	1,523,488,325
	入学金収入	198,600,000
	検定料収入	41,111,600
	受託研究等収入	14,911,647
	受託事業等収入	15,146,194
	補助金等収入	58,543,122
	寄附金収入	2,198,950
	その他の収入	44,361,269
	預り科学研究費補助金等の増減額	▲ 2,765,899
	業務活動によるキャッシュ・フロー	342,026,453
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 182,707,138
	無形固定資産の取得による支出	▲ 21,138,437
	有形固定資産の売却による収入	262,365
	小計	▲ 203,583,210
	利息及び配当金の受取額	14,920
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 203,568,290
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 122,307,215
	小計	▲ 122,307,215
	利息の支払額	▲ 3,853,829
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 126,161,044
IV	資金増加額(又は減少額)	12,297,119
V	資金期首残高	919,488,514
VI	資金期末残高	931,785,633

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I	当期未処分利益		118,232,003
	当期総利益	118,232,003	
II	利益処分類		
	積立金	98,272,147	
	地方独立行政法人法第40条第 3項により設立団体の長の承認 を受けようとする額		
	教育研究充実積立金(目的積立金)	19,959,856	118,232,003
		<u>19,959,856</u>	<u>118,232,003</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,960,585,785	
一般管理費	393,823,612	
財務費用	3,750,751	
雑損	335,604	3,358,495,752

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 1,541,740,618	
入学金収益	▲ 198,070,500	
検定料収益	▲ 41,004,600	
受託研究等収益	▲ 18,506,312	
受託事業等収益	▲ 15,146,194	
寄附金収益	▲ 3,325,751	
証明書発行手数料収益	▲ 361,900	
その他業務収益	▲ 333,681	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	▲ 56,116,745	
資産見返寄附金戻入	▲ 616,450	
財務収益	▲ 14,920	
雑益	▲ 35,488,434	▲ 1,910,726,105
業務費用合計		1,447,769,647

II 損益外減価償却相当額 188,744,604

III 引当外賞与増加見積額 1,799,350

IV 引当外退職給付増加見積額 24,348,006

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

1,120,573

地方公共団体出資の機会費用

40,830,497

41,951,070

VI 行政サービス実施コスト 1,704,612,677

注 記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日総務省告示第126号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成26年7月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年	構 築 物	2～45年
工具器具備品	2～15年	車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法	評価方法	移動平均法
------	-------	------	-------

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
長崎県における取得原価又は評価額を基礎とした定額法による減価償却相当額を計算しております。
 - (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
7. リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は105,226,160円です。
2. 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は992,644,351円です。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
平成27年3月31日
現金及び預金 931,785,633円
2. 重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得25,099,297円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 機会費用の額は全て設立団体（長崎県）に係る額です。
2. 引当外退職給付増加見積額のうち、設立団体（長崎県）からの派遣職員に係る部分は160,273,635円です。

V. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	931,785,633	931,785,633	—
未払金	(268,878,611)	(268,878,611)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 資産除去債務に関する事項

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,786,412,499	-	-	9,786,412,499	5,352,266,156	166,713,253	-	-	4,434,146,343
	構築物	3,756,244	-	-	3,756,244	1,194,817	284,432	-	-	2,561,427
	工具器具備品	119,433,759	-	-	119,433,759	104,160,540	21,712,505	-	-	15,273,219
	計	9,909,602,502	-	-	9,909,602,502	5,457,621,513	188,710,190	-	-	4,451,980,989
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	158,325,277	19,881,720	-	178,206,997	28,354,463	10,016,155	-	-	149,852,534
	構築物	912,920,729	1,986,660	-	914,907,389	595,097,934	52,690,201	-	-	319,809,455
	工具器具備品	1,292,068,148	66,826,349	139,713,192	1,219,181,305	805,442,934	199,112,498	-	-	413,738,371
	図書	2,546,977,995	36,273,695	12,274,626	2,570,977,064	-	-	-	-	2,570,977,064
	車両運搬具	7,108,432	-	-	7,108,432	7,108,429	255,769	-	-	3
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	4,917,400,581	124,968,424	151,987,818	4,890,381,187	1,436,003,760	262,074,623	-	-	3,454,377,427
非償却資産	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	5,934,190,000
	美術品・收藏品	34,396,203	-	-	34,396,203	-	-	-	-	34,396,203
	計	5,968,586,203	-	-	5,968,586,203	-	-	-	-	5,968,586,203
有形固定資産合計	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	5,934,190,000
	建物	9,944,737,776	19,881,720	-	9,964,619,496	5,380,620,619	176,729,408	-	-	4,583,998,877
	構築物	916,676,973	1,986,660	-	918,663,633	596,292,751	52,974,633	-	-	322,370,882
	工具器具備品	1,411,501,907	66,826,349	139,713,192	1,338,615,064	909,603,474	220,825,003	-	-	429,011,590
	図書	2,546,977,995	36,273,695	12,274,626	2,570,977,064	-	-	-	-	2,570,977,064
	美術品・收藏品	34,396,203	-	-	34,396,203	-	-	-	-	34,396,203
	車両運搬具	7,108,432	-	-	7,108,432	7,108,429	255,769	-	-	3
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	20,795,589,286	124,968,424	151,987,818	20,768,569,892	6,893,625,273	450,784,813	-	-	13,874,944,619
無形固定資産 (特定償却資産)	その他	516,458	-	-	516,458	37,297	34,414	-	-	479,161
	計	516,458	-	-	516,458	37,297	34,414	-	-	479,161
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	5,412,620	4,590,000	-	10,002,620	2,294,048	970,432	-	-	7,708,572
	ソフトウェア	60,331,519	3,821,580	446,250	63,706,849	42,771,977	8,806,685	-	-	20,934,872
	特許権仮勘定	8,124,484	1,861,857	4,791,186	5,195,155	-	-	-	-	5,195,155
	電話加入権	105,000	-	-	105,000	-	-	-	-	105,000
	計	73,973,623	10,273,437	5,237,436	79,009,624	45,066,025	9,777,117	-	-	33,943,599
無形固定資産合計	特許権	5,412,620	4,590,000	-	10,002,620	2,294,048	970,432	-	-	7,708,572
	ソフトウェア	60,331,519	3,821,580	446,250	63,706,849	42,771,977	8,806,685	-	-	20,934,872
	特許権仮勘定	8,124,484	1,861,857	4,791,186	5,195,155	-	-	-	-	5,195,155
	電話加入権	105,000	-	-	105,000	-	-	-	-	105,000
	その他	516,458	-	-	516,458	37,297	34,414	-	-	479,161
	計	74,490,081	10,273,437	5,237,436	79,526,082	45,103,322	9,811,531	-	-	34,422,760
投資その他の資産	長期前払費用	13,748,232	4,863	4,631,302	9,121,793	5,698,080	1,519,488	-	-	3,423,713
	その他	428,740	125,000	-	553,740	-	-	-	-	553,740
	計	14,176,972	129,863	4,631,302	9,675,533	5,698,080	1,519,488	-	-	3,977,453

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	355,870	151,063	-	354,370	-	152,563	
計	355,870	151,063	-	354,370	-	152,563	

(3) 無償使用県有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
建物	アパート	長崎県長崎市三芳町	348.74	鉄筋 コンクリート	1,120,573	平成25年9月25日より 無償貸与
計					1,120,573	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	634,400	▲ 439,500	194,900	334,900	▲ 210,100	124,800	注)
計	634,400	▲ 439,500	194,900	334,900	▲ 210,100	124,800	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7)-3 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-4 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	設立団体(長崎県)出資金	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
	計	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,501,203	-	-	33,501,203	
	目的積立金	278,464,860	-	-	278,464,860	
	損益外除売却差額相当額	▲ 722,000	-	-	▲ 722,000	
	計	311,244,063	-	-	311,244,063	
	損益外減価償却累計額	▲ 5,268,914,206	▲ 188,744,604	-	▲ 5,457,658,810	注1)
	差 引 計	▲ 4,957,670,143	▲ 188,744,604	-	▲ 5,146,414,747	

注1) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	212,691,243	124,295,408	-	336,986,651	注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究充実積立金)	68,410,222	18,746,844	-	87,157,066	注2)
計	281,101,465	143,042,252	-	424,143,717	

注1) 当期増加額は、平成25年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

注2) 当期増加額は、平成25年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成23年度	5,120,857	-	499,742	-	-	499,742	4,621,115
平成24年度	15,639,263	-	-	-	-	-	15,639,263
平成25年度	22,542,250	-	-	-	-	-	22,542,250
平成26年度	-	1,430,973,000	1,400,621,760	30,351,240	-	1,430,973,000	-
合 計	43,302,370	1,430,973,000	1,401,121,502	30,351,240	-	1,431,472,742	42,802,628

(注)平成25年度以前の期首残高は、退職給付費用の執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	-	-	-	1,355,620,760	1,355,620,760
費用進行基準によるもの	499,742	-	-	45,001,000	45,500,742
合 計	499,742	-	-	1,400,621,760	1,401,121,502

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
平成26年度長崎県立大学学 習奨励費補助金	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000
地(知)の拠点整備事業(平成 26年度)	46,228,000	-	-	-	-	38,650,371
大学間連携共同教育推進事 業(留学生人材基盤形成)	392,122	-	-	-	-	392,122
大学間連携共同教育推進事 業(在宅がん医療・緩和ケア)	10,123,000	-	-	-	-	10,123,000
合 計	58,543,122	-	-	-	-	50,965,493

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	25,191,900	2	-	-
	非 常 勤	346,150	1	-	-
	計	25,538,050	3	-	-
教 職 員	常 勤	1,323,028,829	177	45,500,742	12
	非 常 勤	364,163,880	290	-	-
	計	1,687,192,709	467	45,500,742	12
合 計	常 勤	1,348,220,729	179	45,500,742	12
	非 常 勤	364,510,030	291	-	-
	計	1,712,730,759	470	45,500,742	12

- 注) 1. 役員に対する報酬は、長崎県公立大学法人役員報酬規程に基づき算出されます。
 2. 教職員の給与及び退職手当は、長崎県の制度に準拠した長崎県公立大学法人職員賃金規程、並びに長崎県公立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
 3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
 4. 報酬又は給与の支給額には、受託研究費及び受託事業費の賃金等(10,068,575円)が含まれています。
 5. 報酬又は給与欄には法定福利費は含まれておりません。
 6. 予算上の人件費には非常勤講師等への給与は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
業務費用			
業務費			
教育経費	253,088,774	372,600,558	625,689,332
研究経費	60,613,888	152,230,856	212,844,744
教育研究支援経費	58,183,061	53,089,951	111,273,012
受託研究費	3,214,674	14,995,689	18,210,363
受託事業費	4,868,499	7,486,009	12,354,508
人件費	884,083,644	1,096,130,182	1,980,213,826
一般管理費	210,280,690	183,542,922	393,823,612
財務費用	1,615,801	2,134,950	3,750,751
雑損	127,142	208,462	335,604
小 計	1,476,076,173	1,882,419,579	3,358,495,752
業務収益			
運営費交付金収益	317,193,026	1,083,928,476	1,401,121,502
学生納付金収益	1,139,931,910	640,883,808	1,780,815,718
受託研究等収益	3,639,554	14,866,758	18,506,312
受託事業等収益	12,375,600	2,770,594	15,146,194
寄附金収益	1,099,083	2,226,668	3,325,751
補助金等収益	35,981,448	14,984,045	50,965,493
財務収益	14,785	135	14,920
固定資産見返負債戻入	42,575,880	119,686,953	162,262,833
その他	16,919,590	27,649,442	44,569,032
小 計	1,569,730,876	1,906,996,879	3,476,727,755
業務損益	93,654,703	24,577,300	118,232,003
土地	2,025,000,000	3,909,190,000	5,934,190,000
建物	804,045,396	3,779,953,481	4,583,998,877
構築物	49,210,020	273,160,862	322,370,882
図書	1,724,828,898	846,148,166	2,570,977,064
その他	1,098,175,309	347,609,636	1,445,784,945
帰属資産	5,701,259,623	9,156,062,145	14,857,321,768

注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び佐世保校とシーボルト校に区分しております。

2. 損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
損益外減価償却相当額	31,390,689	157,353,915	188,744,604
引当外賞与増加見積額	886,468	912,882	1,799,350
引当外退職給付増加見積額	394,036	23,953,970	24,348,006

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	48,722,234	
管理物品費	12,494,542	
印刷製本費	15,508,991	
電気料	53,148,156	
ガス料	7,137,096	
教職員旅費(国内)	13,596,745	
教職員旅費(国外)	11,981,574	
交通費(国内)	6,607,067	
修繕費	59,576,460	
業務委託費	103,555,342	
奨学費	116,767,534	
構築物減価償却費	6,322,343	
工具器具備品減価償却費	125,355,026	
その他	44,916,222	625,689,332
研究経費		
消耗品費	29,654,840	
管理物品費	5,276,498	
印刷製本費	4,117,990	
電気料	14,103,673	
ガス料	3,657,099	
教職員旅費(国内)	27,415,882	
教職員旅費(国外)	21,597,467	
修繕費	27,030,545	
諸会費	4,878,349	
報酬謝金費	3,276,520	
業務委託費	25,696,290	
工具器具備品減価償却費	19,574,594	
図書費	13,251,085	
雑費	4,450,488	
その他	8,863,424	212,844,744
教育研究支援経費		
消耗品費	1,718,901	
電気料	10,219,771	
通信費	12,981,071	
業務委託費	7,607,628	
建物付属設備減価償却費	3,503,246	
工具器具備品減価償却費	11,005,192	
図書費	59,088,444	
その他	5,148,759	111,273,012
受託研究費		
賃金	949,405	
消耗品費	9,923,931	
管理物品費	442,260	
教職員旅費(国内)	1,125,369	
教職員旅費(国外)	791,670	
講師等旅費(国内)	238,795	
交通費(国内)	210,600	
通信費	228,637	
修繕費	253,854	
業務委託費	1,768,851	
工具器具備品減価償却費	1,468,800	
薬物費	323,002	
雑費	204,488	
その他	280,701	18,210,363
受託事業費		
賃金	200,000	
消耗品費	182,736	
旅費(国内)	2,462,581	
報酬謝金費	8,919,170	
会議費等雑費	348,919	
その他	241,102	12,354,508

役員人件費		
報酬	25,464,550	
法定福利費	2,776,666	28,241,216
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	737,010,464	
通勤手当	9,244,348	
賞与	267,008,230	
退職給付費用	44,172,148	
法定福利費	153,357,003	1,210,792,193
非常勤教員人件費		
給料	70,767,590	
通勤手当	19,801,926	
賞与	10,254,742	
法定福利費	10,806,523	
賃金	66,586,900	178,217,681
職員人件費		
常勤職員人件費		
給料	229,956,730	
通勤手当	11,366,814	
賞与	62,113,993	
退職給付費用	1,328,594	
法定福利費	38,058,375	342,824,506
非常勤職員人件費		
給料	125,933,414	
通勤手当	5,475,570	
賞与	15,197,500	
法定福利費	27,052,333	
賃金	46,479,413	220,138,230
一般管理費		
消耗品費	16,766,790	
印刷製本費	14,801,729	
電気料	9,995,212	
教職員旅費(国内)	16,419,762	
交通費(国内)	7,296,928	
通信費	22,419,506	
保守費	7,543,616	
修繕費	33,615,261	
損害保険料	7,908,455	
広告宣伝費	12,085,284	
業務委託費	107,554,715	
構築物減価償却費	46,367,858	
工具器具備品減価償却費	41,708,886	
無形固定資産減価償却費	6,404,988	
租税公課	9,231,952	
その他	33,702,670	393,823,612

(17)寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘 要
法人本部及び佐世保校	2,019,341 (1,769,341)	5 (4)	注)
シーボルト校	4,424,561 (2,475,611)	10 (7)	注)
合 計	6,443,902 (4,244,952)	15 (11)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。なお、図書の現物寄附については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

(18)受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	1,152,983	1,508,904	2,653,034	8,853
シーボルト校	812,235	2,302,940	2,982,127	133,048
合 計	1,965,218	3,811,844	5,635,161	141,901

(19)共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	986,520	986,520	-
シーボルト校	188,631	11,696,000	11,884,631	-
合 計	188,631	12,682,520	12,871,151	-

(20)受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	12,375,600	12,375,600	-
シーボルト校	-	2,770,594	2,770,594	-
合 計	-	15,146,194	15,146,194	-

(21)科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
挑戦的萌芽研究	(2,230,000)	4	
	669,000		
基盤研究A	(450,000)	1	
	135,000		
基盤研究B	(1,650,000)	6	
	495,000		
基盤研究C	(16,084,565)	27	
	4,689,017		
若手研究B	(5,500,000)	7	
	1,650,000		
特別研究員奨励費	(900,000)	1	
	-		
厚生労働省科学研究費補助金	(5,120,000)	2	
	747,000		
合計	(31,934,565)	48	
	8,385,017		

注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	185,859	
普通預金	928,849,654	
当座預金	2,750,120	
合計	931,785,633	

②未払金

(単位:円)

区分	金額	摘要
人件費	55,278,455	
固定資産	41,523,254	
その他	172,076,902	
合計	268,878,611	